



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 セコム上信越株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4342 URL <http://www.secom-joshinetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 日根 清 (TEL) 025-281-5000
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,390	1.3	3,454	6.2	3,543	6.4	2,312	12.9
27年3月期第3四半期	17,171	2.2	3,252	4.5	3,331	3.9	2,048	5.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,396百万円(11.2%) 27年3月期第3四半期 2,155百万円(11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	176.41	—
27年3月期第3四半期	156.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	48,235	41,775	85.1
27年3月期	48,156	40,648	82.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 41,065百万円 27年3月期 39,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	1.7	4,276	0.4	4,380	0.2	2,751	2.5	209.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	13,109,501株	27年3月期	13,109,501株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	54株	27年3月期	54株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	13,109,447株	27年3月期3Q	13,109,447株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(当第3四半期)におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念の影響等により不透明な状況が続きましたが、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]	[17,237]	[99.1]	[1.4]
センタライズドシステム部門	11,596	66.7	1.7
常駐システム部門	3,177	18.3	1.5
現金護送システム部門	925	5.3	3.3
安全商品売上部門	1,537	8.8	△1.6
[その他の事業]	[153]	[0.9]	[△13.0]
合計	17,390	100.0	1.3

セキュリティ事業では、センタライズドシステム部門において事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が堅調に増加したほか、常駐システム部門や現金護送システム部門の増収などにより、前年同四半期比 242百万円(1.4%)増収の 17,237百万円となりました。

また、その他の事業は、一般電気工事・建築事業部門の減収などにより、前年同四半期比 22百万円(△13.0%)減収の 153百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期の売上高は前年同四半期比 219百万円(1.3%)増加し 17,390百万円、営業利益は前年同半期比 202百万円(6.2%)増益の 3,454百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期比 211百万円(6.4%)増益の 3,543百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 264百万円(12.9%)増益の 2,312百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	48,156	48,235	78
負債(百万円)	7,508	6,459	△1,048
純資産(百万円)	40,648	41,775	1,127
自己資本比率(%)	82.9	85.1	—

総資産は、前連結会計年度末に比べて 78百万円(0.2%)増加し 48,235百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金 2,752百万円であり、主な減少要因は、短期貸付金 1,500百万円及び投資有価証券 860百万円並びに現金護送業務用現金及び預金 282百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 1,048百万円(14.0%)減少し 6,459百万円となりました。主な減少要因は、賞与引当金 388千円及び未払消費税等 328百万円、未払法人税等 319百万円であり、主な増加要因は、未払金 125百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 1,127百万円(2.8%)増加し 41,775百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,312百万円であり、主な減少要因は、前期末配当金 852百万円及び当期中間配当金 393百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、85.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成27年5月8日発表時の公表値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,824	16,577
現金護送業務用現金及び預金	1,373	1,091
受取手形及び売掛金	364	364
未収契約料	1,064	1,099
有価証券	233	243
たな卸資産	61	58
繰延税金資産	271	84
短期貸付金	16,700	15,200
その他	377	463
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	34,263	35,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,383	4,345
減価償却累計額	△2,778	△2,769
建物及び構築物(純額)	1,604	1,575
機械装置及び運搬具	318	320
減価償却累計額	△201	△219
機械装置及び運搬具(純額)	117	100
警報機器及び設備	15,782	16,166
減価償却累計額	△12,291	△12,634
警報機器及び設備(純額)	3,490	3,531
工具、器具及び備品	418	419
減価償却累計額	△300	△313
工具、器具及び備品(純額)	117	105
土地	3,262	3,267
建設仮勘定	65	33
有形固定資産合計	8,658	8,613
無形固定資産		
ソフトウェア	10	12
その他	0	0
無形固定資産合計	10	12
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382	1,522
長期前払費用	910	922
退職給付に係る資産	1,603	1,681
繰延税金資産	214	218
保険積立金	15	16
その他	122	96
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,224	4,433
固定資産合計	13,893	13,059
資産合計	48,156	48,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135	103
1年内返済予定の長期借入金	6	-
未払金	701	826
設備関係未払金	233	153
未払法人税等	663	343
未払消費税等	557	228
未払費用	100	87
預り金	1,551	1,488
前受契約料	1,295	1,314
賞与引当金	516	127
その他	38	31
流動負債合計	5,798	4,705
固定負債		
長期未払金	26	22
長期預り保証金	1,062	1,057
繰延税金負債	303	379
役員退職慰労引当金	2	1
退職給付に係る負債	257	246
その他	58	46
固定負債合計	1,709	1,754
負債合計	7,508	6,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	32,704	33,771
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,635	40,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	174
退職給付に係る調整累計額	201	187
その他の包括利益累計額合計	305	362
非支配株主持分	708	710
純資産合計	40,648	41,775
負債純資産合計	48,156	48,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	17,171	17,390
売上原価	10,654	10,647
売上総利益	6,516	6,743
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57	57
役員報酬	89	108
従業員給料及び手当	1,332	1,324
従業員賞与	302	311
賞与引当金繰入額	35	36
退職給付費用	41	25
法定福利費	260	264
賃借料	193	173
減価償却費	50	50
貸倒引当金繰入額	1	△0
業務提携契約料	252	256
業務委託費	170	170
その他	474	509
販売費及び一般管理費合計	3,264	3,288
営業利益	3,252	3,454
営業外収益		
受取利息	63	69
受取配当金	20	21
受取賃貸料	9	9
その他	51	50
営業外収益合計	145	151
営業外費用		
支払利息	7	5
固定資産除売却損	23	23
長期前払費用一時償却額	21	23
その他	14	10
営業外費用合計	66	62
経常利益	3,331	3,543
特別利益		
固定資産売却益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
減損損失	94	-
特別損失合計	94	-
税金等調整前四半期純利益	3,264	3,543
法人税、住民税及び事業税	837	972
法人税等調整額	365	232
法人税等合計	1,202	1,204
四半期純利益	2,061	2,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,048	2,312

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,061	2,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	70
退職給付に係る調整額	△3	△13
その他の包括利益合計	94	57
四半期包括利益	2,155	2,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,142	2,370
非支配株主に係る四半期包括利益	13	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。